



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 俊裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 桑添 直哉
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0566-79-3111
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,888	—	4,305	—	4,203	—	2,536	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,536百万円 (—%) 26年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	132.40	—	17.0	12.3	25.5
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,297	17,016	44.8	848.26
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 16,247百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,492	△2,930	723	6,386
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	338	16.8	2.8
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	363	14.4	2.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭、記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.8	2,382	8.6	2,334	9.5	1,295	3.0	67.61
通期	18,200	7.8	4,800	11.5	4,700	11.8	2,620	3.3	136.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ABホテル株式会社、除外 1社 (社名)

平成26年10月1日付で当社事業の一部について当社を分割会社、新設会社であるABホテル株式会社を承継会社とする会社分割を行っております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,157,500 株	26年3月期	19,157,500 株
27年3月期	3,574 株	26年3月期	3,089 株
27年3月期	19,154,060 株	26年3月期	18,417,062 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,837	4.0	3,994	10.5	3,920	12.0	2,320	17.4
26年3月期	15,226	14.7	3,616	18.8	3,501	23.0	1,975	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	121.13	—
26年3月期	107.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	30,847		15,600		50.6	814.48		
26年3月期	32,292		13,645		42.3	712.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,600百万円 26年3月期 13,645百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,750	△6.3	1,980	△7.1	1,164	△7.4	60.77
通期	15,653	△1.2	3,985	1.6	2,350	1.3	122.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 仕入及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動、円安等による原材料等の輸入コストの増加により一部家計の負担感は強まったものの、原油価格の低下、投資減税による投資促進政策、金融緩和政策による企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあります。

こうした経済環境のもとで、平成26年10月よりホテル事業を分社化し、当社を核とした東祥グループを形成いたしました。主力事業であるスポーツクラブ事業は当社が、ホテル事業においては子会社であるABホテル株式会社が積極的に新規開発に取り組んでまいりました。その結果、スポーツクラブ事業において4店舗、ホテル事業において2店舗を新規開業するとともに、平成27年4月以降の出店予定として「ホリデイスーツクラブ」5店舗、「ABホテル」5店舗の新規開発を決定しております。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、より一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高16,888百万円、営業利益4,305百万円、経常利益4,203百万円、当期純利益は2,536百万円となりました。

なお、前年同期比は、連結決算初年度につき省略いたしております。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成26年8月に『ホリデイスーツクラブ富士』、平成27年1月に『ホリデイスーツクラブ平野』、平成27年3月に『ホリデイスーツクラブ相模原』及び『ホリデイスーツクラブ大垣』を出店、新規4店舗を加え営業店舗の合計は全国64店舗となりました。

前期に開業した7店舗及び新規開業4店舗の増収効果に加え、既存店舗の平均会員数の増加によりスポーツクラブ事業の売上高は13,498百万円となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、インターネットによる販売経路の強化等による宿泊稼働率の向上に加え、平成26年6月に『ABホテル深谷』、平成27年2月に『ABホテル一宮』を出店、新規2店舗の増収効果を含め売上高は1,973百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」における入居率は順調に推移しており、好調な経済環境によりテナントの入居率も高くなったことから、売上高は1,416百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、スポーツクラブ事業及びホテル事業に資源を集中し、積極的に新規開発を行うと伴に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上に基つき、次期の業績につきましては、売上高18,200百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益4,800百万円(同11.5%増)、経常利益4,700百万円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,620百万円(同3.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は36,297百万円となりました。

流動資産は7,729百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7,141百万円であります。

固定資産につきましては28,542百万円となりました。主な内訳は、スポーツクラブ等の有形固定資産25,984百万円であります。

流動負債は6,258百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金2,738百万円、1年内償還予定の社債701百万円、未払法人税等618百万円であります。

固定負債につきましては13,022百万円となりました。主な内訳は、長期借入金8,445百万円、社債1,563百万円、リース債務1,102百万円、役員退職慰労引当金942百万円であります。

純資産は17,016百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,795百万円であります。

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が4,492百万円、財務活動による収入が723百万円あった一方、投資活動による支出が2,930百万円あった結果、現金及び現金同等物は6,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,492百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,206百万円、減価償却費が1,396百万円、未払消費税の増加が346百万円あった一方、法人税等の支払が1,597百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,930百万円であります。これは主にスポーツクラブ4店舗及びビジネスホテル2店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が2,630百万円、差入保証金の差入による支出が168百万円、定期預金の預入による支出が127百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は723百万円であります。これは主に長期借入金による収入が3,870百万円、少数株主からの払込による収入が1,200百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,831百万円、社債の償還による支出が638百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が440百万円、配当金の支払が363百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	31.3	37.3	42.3	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	43.7	77.1	94.2	147.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.6	5.3	4.5	4.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	10.9	12.0	16.3	25.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

平成26年3月期までは非連結数値、平成27年3月期は連結数値を掲載

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき9円、期末配当金として1株につき10円、年間配当金として1株につき19円とさせていただきます予定であります。

なお、平成22年3月期より5期連続で増配を実施しております。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円、年間配当金として1株につき1円増配の20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に64店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

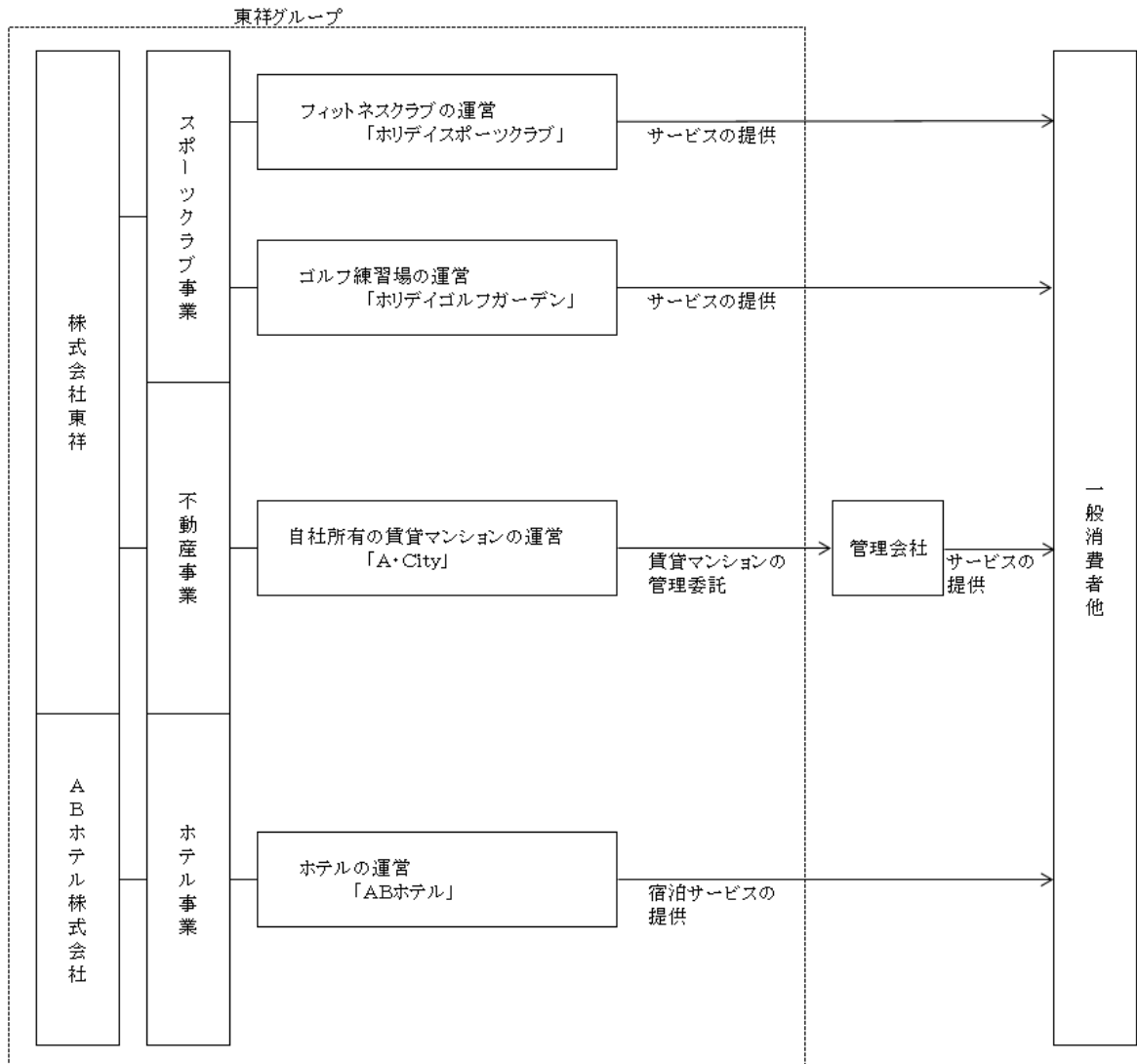
ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に9施設のビジネスホテルを運営しております。

「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実に応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に50棟を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成27年3月31日)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけております。グループ全体の新規開発においては、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業においても積極的に実施する予定であります。運営面においては、収益3事業において、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%(当期比+5.1ポイント)を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後もスポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立しスポーツクラブでは全国200店舗、ホテル事業では100店舗、不動産事業では100棟を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

各事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、インターネットを利用した入会システムの導入等入会促進を実施しております。また、継続して水道光熱費のコスト低減を重点項目とし取り組んでまいります。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、スポーツクラブにおいては首都圏での開発を推し進めるほか、首都圏を除く全国地域の新規開発候補地の選定を行い年間10店を目標に開発してまいります。

また、ビジネスホテルについては、駅前立地で年間3棟を目標に新規開発を行ってまいります。

②投資コストの増加について

現在、東北、関東圏を中心に全国的に建設費が高騰傾向にあります。鉄鋼等資材、建設に携わる人件費が高騰しており、この傾向は相当程度継続するものと考えられます。

当社といたしましては、VE案等コスト低減の取組みを行うとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に努めなければならないと考えております。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

当社は、人材の確保と育成を強化する目的で、人材育成施設である「ホリデイカレッジ」を設立し、正社員に限らず、パート・アルバイト、外部インストラクターに至るまで様々な研修を行っております。

「ホリデイカレッジ」では新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社におけるIFRS(国際財務報告基準)の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,141,424
売掛金	76,396
営業未収入金	147,569
商品	1,767
貯蔵品	48,830
繰延税金資産	92,552
その他	221,639
貸倒引当金	△780
流動資産合計	7,729,399
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 31,758,882
減価償却累計額	△11,652,877
建物及び構築物(純額)	20,106,004
機械装置及び運搬具	911,003
減価償却累計額	△458,582
機械装置及び運搬具(純額)	452,421
工具、器具及び備品	856,991
減価償却累計額	△670,064
工具、器具及び備品(純額)	186,926
土地	※1 3,513,407
リース資産	1,346,950
減価償却累計額	△192,960
リース資産(純額)	1,153,989
建設仮勘定	571,620
有形固定資産合計	25,984,369
無形固定資産	
リース資産	5,255
その他	36,316
無形固定資産合計	41,571
投資その他の資産	
敷金及び保証金	1,784,894
繰延税金資産	231,188
長期貸付金	156,370
その他	357,003
貸倒引当金	△12,550
投資その他の資産合計	2,516,907
固定資産合計	28,542,848

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
繰延資産	
株式交付費	3,427
社債発行費	22,021
繰延資産合計	25,448
資産合計	36,297,696
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,027
1年内償還予定の社債	701,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,738,468
リース債務	78,135
未払金	1,112,273
未払法人税等	618,762
その他	1,008,767
流動負債合計	6,258,634
固定負債	
社債	1,563,000
長期借入金	※1 8,445,262
リース債務	1,102,842
繰延税金負債	68,542
役員退職慰労引当金	942,920
資産除去債務	319,514
その他	580,661
固定負債合計	13,022,742
負債合計	19,281,376
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,580,817
資本剰余金	1,875,494
利益剰余金	12,795,156
自己株式	△3,822
株主資本合計	16,247,646
少数株主持分	768,673
純資産合計	17,016,320
負債純資産合計	36,297,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,888,421
売上原価	11,042,785
売上総利益	5,845,636
販売費及び一般管理費	
販売促進費	109,305
販売手数料	227,782
役員報酬	310,912
役員退職慰労引当金繰入額	54,730
給料及び賞与	250,919
減価償却費	31,816
その他	555,021
販売費及び一般管理費合計	1,540,487
営業利益	4,305,148
営業外収益	
受取利息	5,490
受取手数料	112,766
受取賃貸料	15,737
その他	16,626
営業外収益合計	150,621
営業外費用	
支払利息	172,825
アレンジメント手数料	47,500
その他	32,178
営業外費用合計	252,503
経常利益	4,203,266
特別利益	
固定資産売却益	※1 6,984
特別利益合計	6,984
特別損失	
固定資産売却損	※2 2,386
固定資産除却損	※3 1,544
特別損失合計	3,930
税金等調整前当期純利益	4,206,320
法人税、住民税及び事業税	1,311,621
法人税等調整額	358,611
法人税等合計	1,670,233
少数株主損益調整前当期純利益	2,536,087
当期純利益	2,536,087

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,536,087
包括利益	2,536,087
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,536,087
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	10,623,000	△2,878	13,645,108	—	13,645,108
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減		431,326			431,326		431,326
剰余金の配当			△363,930		△363,930		△363,930
当期純利益			2,536,087		2,536,087		2,536,087
自己株式の取得				△944	△944		△944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	768,673	768,673
当期変動額合計	—	431,326	2,172,156	△944	2,602,538	768,673	3,371,212
当期末残高	1,580,817	1,875,494	12,795,156	△3,822	16,247,646	768,673	17,016,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,206,320
減価償却費	1,396,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54,730
受取利息及び受取配当金	△5,490
支払利息	172,825
社債発行費償却	9,059
株式交付費償却	2,495
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,598
有形固定資産除却損	1,544
売上債権の増減額(△は増加)	△22,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,652
未払又は未収消費税等の増減額	346,008
その他の資産の増減額(△は増加)	16,237
その他の負債の増減額(△は減少)	96,475
小計	6,262,090
利息及び配当金の受取額	1,748
利息の支払額	△173,444
法人税等の支払額	△1,597,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△127,000
有形固定資産の取得による支出	△2,630,572
有形固定資産の売却による収入	12,731
会員権の取得による支出	△1,800
貸付けによる支出	△144
差入保証金の差入による支出	△168,457
保険積立金の解約による収入	1,135
その他	△16,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,930,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,870,000
長期借入金の返済による支出	△2,831,947
社債の償還による支出	△638,200
少数株主からの払込みによる収入	1,200,000
自己株式の取得による支出	△944
配当金の支払額	△363,752
設備関係割賦債務の返済による支出	△440,237
リース債務の返済による支出	△71,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,285,878
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,386,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ABホテル株式会社

当社は、当連結会計年度に会社分割によりABホテル株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~39年

機械装置及び運搬具 5年~13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑤ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は431,326千円減少しております。また、当期連結会計年度末の資本剰余金が431,326千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,676千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,823,355千円
土地	2,300,119
計	7,123,475

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,456,428千円
長期借入金	3,945,038
計	5,401,466

2. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(ABホテル株式会社)は、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円
借入実行残高	320,000
差引額	7,780,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,984千円
計	6,984

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,386千円
計	2,386

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,434千円
工具、器具及び備品	29
撤去費用	80
計	1,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	—	—	19,157
合計	19,157	—	—	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	191,544	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	172,386	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 平成26年3月31日を基準日とする1株当たり配当額10.0円につきましては、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部指定の記念配当2.0円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,141,424千円
預入期間が3か月を超える定期預金	755,247
現金及び現金同等物	6,386,176

○ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	330,969千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は753,353千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
当連結会計年度期首残高	6,419,048
当連結会計年度増減額	△239,461
当連結会計年度末残高	6,179,586
当連結会計年度末の時価	13,526,606

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な要因は有形固定資産を取得したことによる増加(105,264千円)及び減価償却による減少(172,504千円)並びに会社分割によるセグメント範囲の変更を行った事による資産の減少(169,285千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスportsクラブ」という名称で提出日現在全国に65店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で提出日現在愛知県を中心に10店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で50棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,498,316	1,973,471	1,416,633	16,888,421	-	16,888,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	344	1,080	1,424	△1,424	-
計	13,498,316	1,973,815	1,417,713	16,889,845	△1,424	16,888,421
セグメント利益	3,053,773	572,303	683,207	4,309,284	△4,136	4,305,148
セグメント資産	17,899,626	6,096,319	6,399,618	30,395,564	5,902,132	36,297,696
その他の項目						
減価償却費	1,047,998	154,868	182,323	1,385,190	11,772	1,396,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,781,877	1,086,813	106,058	2,974,749	23,559	2,998,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,136千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額5,902,132千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	848円26銭
1株当たり当期純利益金額	132円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,016,320
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	768,673
(うち少数株主持分(千円))	(768,673)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,247,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,153,926

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	2,536,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,536,087
期中平均株式数(株)	19,154,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,487	5,266,677
売掛金	57,224	1,085
営業未収入金	144,645	147,569
商品	3,851	1,752
貯蔵品	40,455	43,111
前払費用	178,960	176,450
繰延税金資産	130,450	69,672
その他	27,130	37,867
貸倒引当金	△1,100	△780
流動資産合計	5,310,105	5,743,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,444,746	25,798,254
減価償却累計額	△9,236,773	△9,199,082
建物(純額)	18,207,972	16,599,172
構築物	2,039,802	2,014,520
減価償却累計額	△1,305,647	△1,334,268
構築物(純額)	734,155	680,252
機械及び装置	787,483	846,315
減価償却累計額	△378,600	△417,788
機械及び装置(純額)	408,882	428,526
車両運搬具	35,062	18,419
減価償却累計額	△28,534	△5,791
車両運搬具(純額)	6,527	12,627
工具、器具及び備品	759,020	734,297
減価償却累計額	△594,327	△569,166
工具、器具及び備品(純額)	164,693	165,130
土地	3,410,503	3,127,857
リース資産	1,015,980	870,065
減価償却累計額	△121,265	△158,674
リース資産(純額)	894,715	711,390
建設仮勘定	437,068	466,304
有形固定資産合計	24,264,519	22,191,262
無形固定資産		
ソフトウェア	6,589	13,403
リース資産	7,357	5,255
その他	21,173	19,591
無形固定資産合計	35,120	38,250
投資その他の資産		
出資金	230	230
関係会社株式	—	614,128
長期貸付金	170,995	156,370
長期前払費用	84,581	70,476
繰延税金資産	483,360	250,578
敷金及び保証金	1,614,974	1,502,976
店舗賃借仮勘定	56,210	28,150
会員権	36,950	38,750
その他	211,485	199,723
貸倒引当金	△12,670	△12,550
投資その他の資産合計	2,646,117	2,848,833
固定資産合計	26,945,757	25,078,347

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	5,923	3,427
社債発行費	31,080	22,021
繰延資産合計	37,004	25,448
資産合計	32,292,866	30,847,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679	1,027
1年内償還予定の社債	638,200	701,200
1年内返済予定の長期借入金	2,519,197	2,231,828
リース債務	58,995	40,070
未払金	1,076,999	925,353
未払費用	424,969	446,714
未払法人税等	907,130	615,060
前受金	120,067	109,857
預り金	27,909	21,594
その他	53,256	389,909
流動負債合計	5,829,406	5,482,616
固定負債		
社債	2,264,200	1,563,000
長期借入金	7,626,480	5,757,672
リース債務	862,501	697,732
役員退職慰労引当金	888,190	941,660
資産除去債務	242,645	238,960
その他	934,335	565,067
固定負債合計	12,818,352	9,764,091
負債合計	18,647,758	15,246,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	536,787
別途積立金	8,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,591,000	2,010,544
利益剰余金合計	10,623,000	12,579,331
自己株式	△2,878	△3,822
株主資本合計	13,645,108	15,600,495
純資産合計	13,645,108	15,600,495
負債純資産合計	32,292,866	30,847,203

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	12,245,920	13,498,316
ホテル事業売上高	1,539,939	921,570
賃貸事業売上高	1,440,426	1,417,713
売上高合計	15,226,286	15,837,600
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	8,498,918	9,180,986
ホテル事業売上原価	1,035,229	573,334
賃貸事業売上原価	672,056	620,084
売上原価合計	10,206,205	10,374,405
売上総利益	5,020,081	5,463,194
販売費及び一般管理費		
販売促進費	144,067	106,929
販売手数料	204,209	207,225
貸倒引当金繰入額	1,688	—
役員報酬	315,454	327,192
役員退職慰労引当金繰入額	51,430	53,470
給料及び賞与	221,608	241,029
減価償却費	19,001	31,647
その他	446,584	500,959
販売費及び一般管理費合計	1,404,045	1,468,453
営業利益	3,616,036	3,994,740
営業外収益		
受取利息	5,073	5,475
受取手数料	134,864	109,744
受取賃貸料	17,348	15,015
その他	1,479	15,986
営業外収益合計	158,766	146,221
営業外費用		
支払利息	216,500	161,576
上場関連費用	8,752	—
アレンジメント手数料	—	28,000
その他	48,505	30,846
営業外費用合計	273,757	220,423
経常利益	3,501,044	3,920,539
特別利益		
固定資産売却益	—	6,984
特別利益合計	—	6,984
特別損失		
固定資産除却損	15,978	1,514
固定資産売却損	—	2,386
シンジケートローン手数料	85,848	—
特別損失合計	101,826	3,900
税引前当期純利益	3,399,218	3,923,623
法人税、住民税及び事業税	1,473,092	1,309,800
法人税等調整額	△49,863	293,560
法人税等合計	1,423,229	1,603,361
当期純利益	1,975,988	2,320,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	950,754	814,104	32,000	-	6,500,000	2,391,104	8,923,104	△1,789
当期変動額								
新株の発行	630,063	630,063						
特別償却準備金の積立								
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	-	
剰余金の配当						△275,841	△275,841	
当期純利益						1,975,988	1,975,988	
自己株式の取得								△1,341
自己株式の消却						△252	△252	252
当期変動額合計	630,063	630,063	-	-	1,500,000	199,895	1,699,895	△1,089
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	-	8,000,000	2,591,000	10,623,000	△2,878

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	10,686,174	10,686,174
当期変動額		
新株の発行	1,260,127	1,260,127
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△275,841	△275,841
当期純利益	1,975,988	1,975,988
自己株式の取得	△1,341	△1,341
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,958,934	2,958,934
当期末残高	13,645,108	13,645,108

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
利益剰余金合計								
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	-	8,000,000	2,591,000	10,623,000	△2,878
当期変動額								
特別償却準備金の積立				536,787		△536,787		-
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000		-
剰余金の配当						△363,930	△363,930	
当期純利益						2,320,262	2,320,262	
自己株式の取得								△944
自己株式の消却								
当期変動額合計	-	-	-	536,787	2,000,000	△580,455	1,956,331	△944
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	536,787	10,000,000	2,010,544	12,579,331	△3,822

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	13,645,108	13,645,108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△363,930	△363,930
当期純利益	2,320,262	2,320,262
自己株式の取得	△944	△944
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,955,387	1,955,387
当期末残高	15,600,495	15,600,495

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 杉原 啓次

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大見 勝仁

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)
スポーツクラブ事業	25,603
ホテル事業	37
合計	25,641

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、連結決算初年度につき省略しております。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第37期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	販売高(千円)
スポーツクラブ事業	13,498,316
ホテル事業	1,973,471
不動産事業	1,416,633
合計	16,888,421

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、連結決算初年度につき省略しております。